

租税教育実践レポート

学校名 群馬県立高崎女子高等学校

1 単元

科目「公共」

B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち

(イ) 政治参加と公正な世論の形成、地方自治

2 学年

2学年

3 単元（題材）の学習目標

政治参加と公正な世論の形成及び地方自治に関わる現実社会の事柄や課題を基に、よりよい社会は、憲法の下、個人が議論に参加し、意見や利害の対立状況を調整して合意を形成することなどを通して築かれるものであることについて理解する。(知識及び技能)

法、政治及び経済などの側面を関連させ、自立した主体としての解決が求められる具体的な主題を設定し、合意形成や社会参画を視野に入れながら、その主題の解決に向けて事実を基に協働して考察したり構想したりしたことを、論拠をもって表現する。(思考力、判断力、表現力等)

よりよい社会の実現を視野に、現代の諸課題を主体的に解決しようとする態度を養うとともに、多面的・多角的な考察や深い理解を通して涵養される、現代社会に生きる人間としての在り方生き方についての自覚や、公共的な空間に生き国民主権を担う公民として、自国を愛し、その平和と繁栄を図ることの大切さについての自覚などを深める。(学びに向かう力、人間性等)

4 単元（題材）の評価規準

政治参加と公正な世論の形成及び地方自治に関わる現実社会の事柄や課題を基に、よりよい社会は、憲法の下、個人が議論に参加し、意見や利害の対立状況を調整して合意を形成することなどを通して築かれるものであることについて理解している。(知識・技能)

法、政治及び経済などの側面を関連させ、自立した主体としての解決が求められる具体的な主題を設定し、合意形成や社会参画を視野に入れながら、その主題の解決に向けて事実を基に協働して考察したり構想したりしたことを、論拠をもって表現している。(思考・判断・表現)

よりよい社会の実現を視野に、現代の諸課題を主体的に解決しようとする態度を養うとともに、多面的・多角的な考察や深い理解を通して涵養される、現代社会に生きる人間としての在り方生き方についての自覚や、公共的な空間に生き国民主権を担う公民として、自国を愛し、その平和と繁栄を図ることの大切さについての自覚などを深めている。(主体的に学習に取り組む態度)

5 単元（題材）の指導計画（全10時間）

※「評価の観点」は、学習改善に生かす評価には●、評定に用いる評価には○を記す。

時間	○ 主な学習内容 ・ 主な学習活動	評価の観点			◇ 指導上の留意点 ◆ 使用教材
		知	思	主	
1 時間	【主発問】今の選挙制度は民意を反映しているか？				
	○ 選挙の意義と課題 ・ 単元の基軸となる問いに回答する。 ・ 小選挙区制と比例代表制の特徴について考察する。	●	●	●	◇ 政党ごとの得票率と獲得議席数の関係に着目させて考察させる。
2 ・ 3 時間	【主発問】少子化対策の財源として消費税率を引き上げることについてどう思う？				
	○ 日本の政党政治 ・ 消費税増税とそれに係わる各党の政策の違いを考察する。	●	●	●	◇ 財政の所得再分配機能に着目させ、消費税増税の影響についての考察を踏まえながら政策を比較させる。
4 ・ 5 時間	【主発問】国会審議を活性化するためにはどうすればよいか？				
	○ 国会と立法 ・ 国会の組織と運営を理解し、国会改革の意義について考察する。	●	●		◇ 党議拘束や議員立法などに触れながら、国会運営の特徴について理解を深める。
6 ・ 7 時間	【主発問】行政を民主化するとはどういうことか？				
	○ 内閣と行政の民主化 ・ 内閣の構成と権限を理解し、行政改革の意義について考察する。	●	●		◇ 行政国家化に伴う様々な課題についての理解を深める。
8 ・ 9 時間	【主発問】「ふるさと納税」で地方創生は進んだか？				
	○ 地方自治と住民の福祉 ・ 「ふるさと納税」制度がもたらした社会的影響について考察する。	●	●	●	◇ 財政の資源配分機能に着目させ、諸資料から、そのメリットとデメリットを読み取らせる。
10 時間	【主発問】国民が政治に参加するのは何のためか？				
	○ 政治参加と世論形成 ・ 大衆民主主義の特徴について考察する。 ・ 単元の基軸となる問いに回答する。	●	○	○	◇ 単元の学習を振り返り、具体的な事象に触れながら回答させる。

6-1 本時の授業展開（2時間目）

※「評価規準」は、生徒の学習状況を見取るための規準（特に「おおむね満足できる」状況）を記す。

時間	○ 学習内容 ・ 学習活動	評価の観点			* 評価規準	◇ 指導上の留意点 ◆ 使用教材
		知	思	主		
4分	○学習のねらいと問いの確認					
	【本時の問い】 少子化対策の財源として消費税率を引き上げることについてどう思う？					
8分	○少子化対策と消費税 ・ 少子化対策のための消費税率の引き上げについての新聞記事を要約する。	●			* 消費税率の引き上げの目的とその影響、景気刺激策の内容を読み取っている。	◇消費税率の引き上げがどのような影響をもたらすか考えさせる。
8分	○消費税と所得税 ・ 資料集を読み、消費税と所得税を財源とすることの利点・欠点を考察する。	●			* 消費税は、幅広い世代から徴税できる一方、低所得者にとって税負担が重くなることを理解している。	◇所得税は累進課税で、主に生産年齢世代が納めることと比較させる。
5分	○格差社会の現状 ・ 資料を参照し、ローレンツ曲線とジニ係数についての説明を聞く。	●			* ローレンツ曲線やジニ係数の示す事柄を理解している。	◇所得格差が社会問題化していることを気付かせる。
25分	○少子高齢化と国民負担のあり方 ・ 6つの資料を分析し（ジグソー法）、本時の問いに対する意見を構想する。		●		* 資料を基に消費増税の影響を多面的に把握し、協働して考察したことを、論拠をもって表現している。	◇資料の読み込み（個人）→共有（ペア）→教えあい（グループ）→考察（個人）
5分	○本時の振り返り ・ 単元の基軸となる問いに関わる気づきなどをOPPに入力する。			●	* 単元の基軸となる問いに基づいて本時の学びを振り返っている。	◇2～3名の生徒の入力内容を紹介する。

6-2 本時の授業展開（3時間目）

時間	○ 学習内容 ・ 学習活動	評価の観点			* 評価規準	◇ 指導上の留意点 ◆ 使用教材
		知	思	主		
5分	○問いの確認と前時の復習 ・ 6つの資料から読み取れることについての説明を聞く。	●				
【本時の問い】 少子化対策の財源として消費税率を引き上げることについてどう思う？						
5分	○少子高齢化と国民負担率 ・ 前時に構想した問いに対する意見をグループごとに共有する。		●		* 資料を基に消費増税の影響を多面的に把握し、協働して考察したことを、論拠をもって表現している。	
10分	○所得税と法人税 ・ 資料集を読み、所得税率や法人税率の引き上げることの影響を要約する。	●			* 所得税や法人税の特徴と近年の税率の推移について理解し、これを引き上げることの影響を読み取っている。	◇近年、富裕層や多国籍企業が租税回避地に資産や利益を移している現状に気付かせる。
15分	○少子高齢化と国民負担率 ・ これまでの学習内容を振り返り、本時の問いに対する自分の考えを記述する。		●		* 資料を基に消費増税の影響を多面的に把握し、協働して考察したことを、論拠をもって表現している。	◇2～3人の生徒に発表させる。
15分	○政党とマニフェスト ・ マニフェスト比較表を参照し、自分の考えに一番近い政党を一つ選び、アンケートフォームに入力する。 ・ 投票先を選択するときに必要なことは何かを考察し、アンケートフォームに入力する。		●	●	* 本時の問いに対する自らの考えを基に、政党を選んでいる。 * 社会課題を多面的・多角的に考察する意義を理解し、公民としての自覚を深めている。	◇「経済・財政」「出産・子育て」「年金・社会保障」「消費税増税」に着目させる。 ◇2～3名の生徒の入力内容を紹介する。
5分	○振り返り ・ 単元の基軸となる問いに対する気付きなどをOPPに入力する。			●	* 単元の基軸となる問いに基づいて本時の学びを振り返っている。	

7 成果と課題

(1) 成果

以下は、3時間目のまとめ時の問い（投票先を選択するとき大切なことは何か）に対する生徒の回答例です。

- ・税は暮らしと深く関わっているので、政治参加によって自分の意思を反映させることが必要。政党の掲げる目標と自分の意見が合致するかどうか、実現可能な目標かどうかを見極めることが大事。
- ・各政党が何を行おうとしているのか、様々な項目を照らし合わせて見ることが大切。また、高齢者や子どもを持つ親など、色々な立場になって考えることや、一時的でなく長期的な視点でその影響を考えることが大切。
- ・資料を基にして今日本が抱えている問題を話し合うことで、自分たちの将来を考えるきっかけとなった。同じ資料でも違う視点から見ていたりする人がいるので、このような社会課題について様々な人と議論することが大切。

これらの回答から次のような生徒の姿を見取ることができました。

- ・各政党が掲げているマニフェストの実現可能性や合理性等を、自分の意見に基づいて判断しようとしている。
- ・増税に伴う社会的な影響を多面的・多角的に考察しようとしている。
- ・よりよい社会の構築に向けて、課題を解決しようとしている。

(2) 課題

- ・様々な資料を用いて本時の問いに対する多面的・多角的な考察を促したが、それぞれの資料から読み取れる事実を的確に把握できたか、また、その意味づけが適切であったかなどを評価することができなかった。
- ・マニフェストの比較やまとめ時の問いの考察を通して政治参加に対する意識を高めることはできたが、納税の意義などに関わる理解を深めることができなかった。